

第10回日韓・韓日民間合同  
經濟委員會會議報告書

1978・3

日韓經濟委員會  
韓日經濟委員會



日高日本代表团团长挨拶

第 10 回  
日韓・韓日  
民間合同経  
済委員会会  
議 報 告 書

目 次

経過報告 .....	1
1. 両国代表団名簿 .....	3
2. 日 程 .....	7
3. 議 題 .....	9
4. 日高日本代表団団長あいさつ .....	10
5. 太韓国代表団団長あいさつ .....	12
6. 共 同 声 明 .....	14
7. 基 調 講 演 .....	21
(1) 日本経済の現状と将来 .....	21
(2) 韓国経済の現況と韓日経済協力 .....	32
8. 参 考 資 料 .....	37

## 経 過 報 告

1977年3月10日より3日間、ソウルで開催されました第9回合同会議以後今日までの1年間、同会議で採択された共同声明に従い両国国内委員会で推進した主要業務を報告致します。

1. 両国国内委員会は第9回会議終了後それぞれの関係政府機関に会議の内容を報告するとともに、各々自国政府に建議することに合意した事項について建議致しました。
2. 第8回合同会議の合意事項に基き推進中であった日韓機械工業協力機構の設置について、日韓経済委員会は昨年4月韓国機械工業協力専門委員会を設置し（委員長浦川清人石川島播磨重工業副社長）、これに対し韓日経済委員会は訪日韓国機械工業視察団（団長金連珪韓国機械工業振興会会長）を派遣致しました。同視察団は日本の機械工場を視察し、日本側専門委員会と協議した結果、協力機構の設置を具体的に推進することになり、帰国後、韓日機械工業協力専門委員会（委員長張炳賛利川電機会長）を設置し、10月に両国専門委員会の合同会議がソウルで開催されました。この会議の内容については明日の全体会議において報告されます。
3. 第3回日韓・韓日貿易拡大均衡委員会が10月3日から3日間東京で開催されました。原田直二、呉範植両委員長以下各委員出席の下に、貿易拡大均衡阻害要因の是正、第三国市場の共同開発等につき討議致しましたが、この会議の内容についても明日の全体会議で報告されます。
4. 第9回合同会議で合意されました経済協力長期構想委員会（仮称）の設立に関しては、そうほう当事者間で打合せを行いましたが、現在まだ発足致しておりません。しかし、近く当事者の協議が行われますので、具体化するものと思われます。
5. 第9回会議において日本側が約しました技術移転の情報の提供については日本

商工会議所と新技術開発事業団の共同事業としてデータバンクを説置し、すでに  
170社の技術データを大韓商工会議所および関係機関に送付しました。

以上1年間の経過をご報告致しました。

# 1 両国代表団名簿

## (1) 日本代表団名簿

顧問	柳田 誠二郎	日本航空	相談役
"	安藤 豊祿	小野田セメント(株)	相談役
"	山口 衛一	日本輸出入銀行	理事
団長	日高 輝	日韓経済委員会 山一証券(株)	委員長 長
副団長	大島 健司	日韓経済委員会 小野田セメント(株)	副委員長 長
団員	久保田 豊	日本工営	代表取締役取締役会長
"	稲葉 興作	石川島播磨重工業(株)	副社長
"	光宮 喜代次	太平電業	社長
"	河毛 二郎	王子製紙(株)	専務取締役
"	寺島 覚	兼松江商(株)	専務取締役
"	原田 直二	(株)日本貿易会	専務理事
"	森 泰助	神戸製鋼所(株)	専務取締役
"	伊藤 正	住友商事(株)	専務取締役業務本部長
"	中村 弥之助	(株)トーマン	専務取締役
"	宮永 鐵男	東食(株)	専務取締役
"	古藤 利久三	経済団体連合会	専務理事
"	高橋 淑郎	日本商工会議所	専務理事
"	山口 英治	日韓経済協会	専務理事
"	岩田 光夫	日立造船(株)	常務取締役
"	荒瀬 晃二	三井造船(株)	常務取締役
"	嶋井 澄	日立製作所(株)	常務取締役

団 員	小 沢 七兵衛	島 津 製 作 所 ㈱	常 務 取 締 役
"	小 寺 泰 蔵	三 菱 商 事 ㈱	常 務 取 締 役
"	塚 本 健	三 井 物 産 ㈱	常 務 取 締 役
"	福 本 敦 郎	丸 紅 ㈱	常 務 取 締 役
"	合 田 茂	住友重機械工業 ㈱	常 務 取 締 役
"	宮 本 清四郎	㈱日本船主協会	常 務 理 事
"	谷 利 正 典	蝶 理 ㈱	常 務 取 締 役
"	吉 田 実	いすゞ自動車 ㈱	取 締 役
"	島 田 三 敬	日 商 岩 井 ㈱	取 締 役
"	柿 沢 国 男	伊 藤 忠 商 事 ㈱	取締役海外本部長
"	河 西 郁 夫	日 綿 実 業 ㈱	取締役海外連絡室長
"	西 村 功	大 和 証 券 ㈱	国際営業部部長
"	瓜 生 巖	三 菱 重 工 業 ㈱	社 長 室 海 外 部 長
"	功 刀 喜久男	㈱日本貿易会	理 事
"	中 井 善 夫	川 崎 重 工 業 ㈱	プラント輸出営業本部長
"	今 野 一 義	新 潟 鉄 工 所 ㈱	エンジニアリング事業 本部国際営業本部副本部長
"	鈴 木 兵 衛	日本商工会議所	海外企業技術協力幹旋本 部 副 本 部 長
"	杉 本 道 夫	大阪商工会議所	国 際 部 長
"	三 好 正 也	経済団体連合会	国 際 経 済 部 長
"	桑 原 昭	帝 人 ㈱	海外関連事業本部補佐
幹 事	高 橋 栄 一	日韓経済委員会	常 任 幹 事
"	金 学 鳳	日韓経済協会	事 務 局 長
"	朴 和 鉉	日韓経済協会	調 査 部 長

## (2) 韓国代表団名簿

顧問	朴忠勲	韓国貿易協会	会	長
"	金奉才	中小企業協同組合	中央会	会
団長	太完善	大韓商工会議所	会	長
副団長	金基鐸	三華実業	社	長
"	朴龍学	大農	会	長
"	金禹根	東洋火災海上保険	社	長
団員	金光均	建設実業	社	長
"	金奎成	邦林紡績	社	長
"	金基燁	朝鮮麦酒	社	長
"	金奉鎮	大韓商工会議所	常勤副会	長
"	金商準	新星貿易	社	長
"	金栄澈	金浦窯業	社	長
"	金容元	大宇実業	専務理	事
"	金鍾洙	国一証券	社	長
"	羅翼鎮	東亜貿易	社	長
"	文炯宣	韓国貿易協会	常務理	事
"	閔厚植	Hai Tai 製菓	会	長
"	白慶福	大韓証券業協会	会	長
"	白善燁	韓国綜合化学	社	長
"	徐聖澤	双竜洋灰	社	長
"	徐成煥	太平洋化学	社	長
"	呉範植	高麗貿易	社	長
"	禹容海	双竜	社	長



團 員	柳 鎮 台	和 信 產 業	常 務 理 事
"	尹 泰 葉	全國經濟人聯合會	專 務 理 事
"	李 鼎 翊	大 林 產 業	社 長
"	李 俊 浩	東 國 製 鋼	副 社 長
"	林 丞 燁	三 慶 物 產	社 長
"	林 栽 東	大 保 証 券	社 長
"	張 盛 煥	大韓貿易振興公社	社 長
"	趙 錫 來	東 洋 Nylon	社 長
"	朱 昌 均	日 新 製 鋼	社 長
"	陳 鳳 鉉	韓國Plastic工業	社 長
"	崔 圭 元	錦 湖 實 業	專 務 理 事
"	崔 鍾 煥	三 煥 企 業	會 長
幹 事	辺 宇 鉉	大韓商工會議所	投 資 技 術 部 長
"	韓 永 光	大韓商工會議所	秘 書 室 長
"	高 光 薊	韓 國 貿 易 協 會	秘 書 室 長
"	申 鉉 九	全國經濟人聯合會	調 查 課 長
"	李 奉 柱	韓 國 貿 易 協 會	參 事

## 2 会 議 日 程

3月6日(月)

12:00 韓国代表团羽田着 KE703便  
空港VIP P.Q  
13:30 韓国代表团宿舎着 帝国HOTEL

第1日

3月7日(火)

15:30 両国団長団会見 経団連会館8階穂高の間  
16:00 開 会 式 経団連会館10階1002号室

(1) 日本側団長あいさつ

(2) 韓国側団長あいさつ

(3) 経過報告

(4) 両国団員紹介

(5) 議長選出

(6) 議題採択

(7) 基調講演

日本側

「日本経済の現況と将来」

野村総合研究所社長

佐 伯 喜 一 殿

韓国側

「韓国経済の現況と韓日協力」

大韓商工会議所副会長

金 奉 鎮 殿

17:50	休	会	
18:00	レセプション		経団連会館 9階クリスタルルーム
	両委員会共催		

第2日

3月8日(水)

10:00	合同会議再開		経団連会館 1002号室
12:00	休	会	
12:00	昼	食	経団連会館 9階クリスタルルーム
14:00	合同会議再開		
17:00	休	会	

第3日

3月9日(木)

8:00	団長団朝食会		帝国ホテル4階梅の間
11:00	閉	会	式
	(1) 共同声明採択		
	(2) 日本側団長あいさつ		
	(3) 韓国側団長あいさつ		
12:00	両側団長記者会見		経団連会館 11階 1103号室

### 3 議 題

#### I 経 済 協 力

- (1) 機械工業協力及び第三国への共同進出  
(付)第1回日韓・韓日機械工業開発協力専門委員会合同会議報告
- (2) 原資材共同開発協力
- (3) 経済協力長期構想専門委員会の設立

#### II 産 業 技 術

- (1) 投資ならびに技術協力の諸問題
  - ① 合併投資の推進
  - ② 技術開発協力
  - ③ 技術協力協定の締結促進
- (2) 技術移転の問題
- (3) 大陸ダナ共同開発の問題

#### III 貿 易

- (1) 両国貿易の現況
- (2) 日韓・韓日貿易拡大均衡委員会第3回会議報告
- (3) 両国貿易拡大均衡の阻害要因の是正
- (4) 日韓間商社活動の円滑化

#### 4 日高日本代表団団長あいさつ

太完善団長ならびに朴忠勲、金奉才顧問をはじめ韓国代表団の皆様、このたびは時局柄ご多忙のところを、かくも多数本合同委員会会議に参加のため来日されましたことを、心から歓迎いたしますと共に深くお礼申し上げます。

思えばこの会議も今回を以って第10回を迎えました。10年ひと昔と申しますが、日韓経済委員会の会長職を植村甲午郎前会長から文字通り図らずも、私日高が引継ぐにことになり、またメンバーに多少の入れ替りもあったとは申せ、本委員会の性格や運営の基本方針においてはいささかも変るところはないものと存じます。

すなわち日韓両国の経済交流を深め、有無通じることによって共存共栄の実をあげることにそれ自体でありまして、過去十年、この会議で採りあげられた数々の問題、あるいは提案は、その幾つかが実現し、両国経済の進展に寄与してまいりました。

例えば合併投資の問題は、第一回の会議以来常にその推進が望まれていましたが、韓国の投資環境が整備された1970年代に入って両国間のこの種の合併投資事業は急速に増加し、昨年末現在、韓国全体の合併事業のうち日韓両国のそれは件数において78.2%、投資金額において64.8%に達していることはご高承の通りであります。

また貿易においても両国の輸出入合計は昨年ついに60億ドルを突破しました。しかも日本にとって韓国は輸出対象国として米国に次ぐ世界第2位の地位を引続き維持しているのであって、両国は極めて緊密な間柄にあります。その他資本、技術の協力についても過ぐる10年の間に大巾の進展を見たのであって、今年1月韓国産業銀行の円建外債が東京市場で公募され成功裡に発行できたのもその一例であります。

このように今日まで両国の経済交流はまことに順調に進んできましたが、この背景には両国それぞれの経済発展が存在したればこそと考えられます。特に韓国経済は近年目覚ましい成長をとげ、昨年には実に輸出100億ドル突破を達成すると共に、

今年中に国民1人当りGNPが1,000ドルを越えるものと承っております。

オイルショック以来の国際的不況の中であって、かように急速な成長発展を実現しつつある韓国経済はまことに驚異ともいうべきであり、その成長のパターンには全世界が深い関心を払っているところですが、特に隣国としての日本は韓国の実情について、より以上の認識を持たなければならないものと信じます。

その意味からは、この会議は例年大きな役割を果たしてきていますが、さらに大切なのは、変化する内外の諸情勢に適確に対応して、常に正常な両国の関係を維持していくということであります。

今回の本合同委員会会議においても、当面する日韓両国間の経済交流の諸問題はもちろん、両国の経済政策ないしは経済計画を基盤とした長期的観点に立った問題意識の下に、隔意ない意見交換の尽されますことを期待して止みません。

両国団員皆様のご理解とご協力を切望して私のごあいさつといたします。

## 5 太韓 国代表団 団長 あいさつ

日高 団長を始め日本側代表団の皆様。

今回の会議は、韓国と日本の財界が民間合同経済委員会を創設して以来、第 10 回目を迎える意義深い合同会議であります。

国交を正常化して以来、年を重ねる度に両国間の関係は、あらゆる面でより緊密に進行しつつあり、特に、経済関係は益々その緊密の度を深めて参りました。

両国の民間企業人達が経済協力について、公式・非公式に頻触を重ねて、既に、10年の歳月が過ぎました。

その間、数多い問題が協議され殆んど検討されたと言へるのではないかと思います。

しかし、世間のすべてのことがそうである様に何事も一気に解決されるものではありません。私共が去る 10 余年に果して具体的に何をしたかと問われた場合、これと言った格別な業績が別に無かったと言へるかも知れません。

勿論、2～3 年前からは、民間貿易委員会とか、機械工業実態調査団等が密度ある相互協力方案に共同の努力を注いで参りましたが、今後共より細分化された経済の各分野に亘りまして、この様な共同の努力が一層充実に進展されるべきだと信じます。

しかしながら、私達の会合はその時の情勢と事情に応じて意見を交換し、相互の理解を深めるそれ自体が重要であり、特に、韓日間の特殊関係から見た場合、尚更そうであります。

そのもくろみは、政治的な側面において極東情勢と両国家の安全保障問題に対処するとともに、世界的に強化されつつある新保護貿易主義の抬頭とブロック化傾向に対処して行く為にも、韓日両国の役割と提携方案が共同して模索されるべきだと考へられます。

昨年の本会議以降、1 年の間に両国の事情と、そして、両国を取り巻く国際情勢

及び世界経済の動向に大きな変化が起りつつあります。

まず、政治的には駐韓米地上軍の段階的撤収について、その一陣の離韓が事実化されることであり、それと関聯した自体防衛力補完問題が焦点となっており、経済的には世界経済の低速成長が長期化されるものと見られ一方、国際通貨制度の再調整と関聯して、いわゆるオイル・ショックから脱した世界経済の新しい秩序への早期定着問題が、大きな共同の関心事と思います。

特に、韓日間の経済関係につきましては、貿易逆調の是正が年を重ねるにつれて、核心課題として提起されております。

韓国経済の現状は、昨年度に100億ドルの輸出目標が達成されましたが、未だ、産業技術構造面では高級化が要求されるなど、根本的な問題が沢山あるのも事実です。

貴国の一部で、韓国経済の成長に関心を寄せ『我々を追いついて来つつある』と日本国民の警戒心を喚起させている事実を見ていますが、我国の総GNPは未だ貴国の5%にも及ばない実情であります。従って、日本側のこの様な危懼と警戒は甚だ遺憾に思わざるをえません。

勿論、韓日間の諸問題は一時に解決できるものではなく、時間と忍耐を要する問題ではありますが、今回3日間に亘り開かれる今日の会合では、両国民業界の友誼と相互理解を更に深め、政治・経済的な両面から相互の利益と増進のために今年に入りそのギャップが拡大深化された貿易逆調の是正と資本協力、そして、特に技術協力問題などに関して、率直且つ真摯な討議を通じて、具体的な成果が挙げられます様ご協力の程お願い申し上げます。

最後に、両国はより一層鞏固なパートナー・シップを発揮し、世界的資源ナショナルイズムに共同で対処する様、懸案の大陸棚開発を一日も早く着手することに最善を尽すべきであります。

この会議を幹旋して下さった日高会長を始め日韓経済協会関係者皆様に感謝するとともにここにご参加下さいました日本代表団の皆様にも感謝致します。



## 6 共 同 声 明

第10回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は1978年3月7日より3日間東京において開催された。

日高輝日韓経済委員会委員長を団長とする日本代表团と太完善韓日経済委員会委員長を団長とする韓国代表团は経済協力、産業技術、貿易の各分野で両国の民間協力を促進させるために必要な措置を議題にして友好的雰囲気の中で具体的検討と意見の交換を行なった。

会議は両国相互の経済の現況と将来の見通しについて説明し、両国が当面する国際環境のきびしさについてその実情を認識するとともに、協力についての具体的案件を検討した結果、特に韓国が現在強力に推進中の重化学工業における資本ならびに技術の提携を一層深めることに合意し、また貿易においても、日韓間のアンバランスが深化していることに鑑み、拡大均衡を阻害する要因を除去していくよう政府に働きかけることを約した。

また、大陸棚の共同開発についてもその促進に協力することに合意した。

今回の会議で合意した事項は次の通りである。

1. 韓国側は第4次経済開発5カ年計画における最重点育成業種が機械工業であることを説明し、日本の積極的な協力を要請するとともに、このため、特に日本からの最新技術の協力提供と、第3国向けプラント輸出において相互補完的な協力体制を確立することを提議した。
2. 昨年発足をみた日韓海外建設協議会の活動に期待し、本合同委員会との密接な連絡の下に具体的な協力策を講究することに意見を共にした。
3. 日本側は、韓国への機械工業協力について、昨年10月ソウルで開かれた第1回日韓機械工業協力専門委員会会議について報告するとともに、同会議を重ねることにより協力のための具体策を推進することと、特に、第3国向けプラント輸出を本格化するにあたっては、両国が共同して受注に当たることが望ましいことを

あわせて説明した。

4. 海外資源の共同開発についてはコンソシアムによる協力策が開発資金の調達、労働力の活用、リスクの分散などに有利であるという韓国側の提案に対して、日本側は賛同し、対話を重ねて具体的方策を検討することに意見が一致した。
5. 第9回会議で合意をみた経済協力長期構想委員会の設置については、両側事務局で継続検討を進めることに意見を共にした。
6. 韓国側は、重化学工業化の基本方向として、熟練労働集約的な機械、電子、造船と資本集約的な鉄鋼、非鉄、石油、化学工業の育成とともに、総合エンジニアリングの分野に対しても日本側の積極的な資本協力を要望した。

日本側は、これに対し、水平的国際分業に基づく相互補完的協力を促進することに同意した。

7. 韓国側は、産業技術開発のため、重化学工業および輸出産業に寄与する技術導入を段階的に自由化する旨を説明した。

一方、重化学工業基幹分野の技術協力を促進するため、適正技術開発研究事業に対し協同して推進するよう日本側の協力を要望した。

日本側は、これに対し、日本側の技術導入とその改良過程を述べ、韓国側の要望に応ずることが可能である旨を表明した。

また、日本側は、技術開発研究事業の協同推進についても相互協力することを約した。

8. 韓国側は、相互の円滑な技術交流を促進するため、政府間科学技術協力協定を締結するよう要望した。

日本側は、これに対し、相互間の技術協力促進のため、政府に早期締結を申し入れることを約した。

9. 韓国側は、世界的な資源ナショナリズムに対処し共同の課題である資源開発を促進するため、大陸棚の開発を早急に着手することを強く要請した。

日本側は、これに対し、早急に開発するよう政府に強く働きかけることに同意

した。

- 1 0. 韓国側は、協力斡旋機構として、大韓商工会議所の投資相談所を投資技術部に改編した旨を述べ、日本側の斡旋機構である日本商工会議所毎海外企業技術協力斡旋本部が協力して作成した新技術開発事業団の技術移転目録につき、量・質ともに拡充する旨を要望した。

日本側は、これに対し、斡旋機構の改編を歓迎し、技術移転目録の作成については期待にそうよう努力する旨を約した。

- 1 1. 日本側は、技術交流を促進するための具体的方策として、韓国側が希望する技術移転内容を大韓商工会議所を通じて依頼するよう要望し、斡旋業務の円滑化のため、両国斡旋機構の実務者レベルの定期会議を相互開催することを提案した。

韓国側は、この提案に賛同し、年内に開催することに合意した。

- 1 2. 日本側は、民間技術専門家派遣制度を説明し、大韓商工会議所がその斡旋窓口になるよう要望した。

韓国側は、これに対し、積極的に協力することを約した。

- 1 3. 日韓、韓日貿易拡大均衡委員会会議について、日本側は第3回会合が昨年10月5日より7日までの3日間東京で開かれ、①関税及び非関税障壁の問題、②協力輸出の模索、③在韓日本商社ステータスの改善及び、④経済協力の問題の4議題につき活発な討議が行なわれた旨の報告があった。

- 1 4. 韓国側は、日韓両国間の貿易アンバランスが過去一向に改善されず、1976年以降は一段と悪化しており、かかる状況が続けば両国間の友好関係ならびに貿易上望ましくならぬ事態を招くおそれがあるので、日本側の好意ある積極的な方策を望む旨を述べた。

これに対し、日本側は両国間貿易の重要性に鑑み、この改善に一層の努力をすることを約した。

- 1 5. 韓国側は、両国間の貿易アンバランス是正のため、別項のごとき、①関税率

の引下げ，②特惠関税制度の改善，③加工再輸入品原材料に対する関税軽減制度の改善につき，早急な実現をみるよう政府当局に働きかけることを要請した。

これに対し，日本側は目下交渉中の東京ラウンドに期待をかけているが，さらに従来に引続きこの実現に努力することを約した。

- 1 6. 韓国側はまた，輸入クォータ制，輸入事前許可制など非関税障壁が除去されないばかりでなく，行政指導などによる輸入抑制が一層拡大される傾向に深い関心を示し，これら非関税障壁を早急に緩和ないし撤廃するよう政府当局に働きかけるよう要望するとともに，行政指導による輸入抑制について日韓・韓日貿易拡大均衡委員会で，その実態を調査し，次の合同委員会会議に報告するよう提案した。とくに，韓国側は生糸，絹織物及び綿糸に対する実質的輸入規制の影響が大きいことを指摘した。

これに対し，日本側は行政指導などによる輸入抑制の調査につき協力するとともに韓国側の要望につき，前向きに検討するよう政府当局に働きかけることを約した。

- 1 7. 日本側は，両国商社の相互協力による貿易の拡大，韓国産品の第 3 国向け輸出の積極的推進，資源の共同開発などを図るために①在韓日本商社の法的地位の確保，②両国政府による複数入国査証（マルチプルビザ）の発行実現，③日韓友好通商航海条約の締結促進につき，この実現のための韓国側の協力と善処を要請した。

これに対し，韓国側は政府に申し入れることを約した。

- 1 8. 次の会議については明春適当な時期ソウルで開催することに合意した。

1978年3月9日

日本代表団団長

日 高 輝

韓国代表団団長

太 完 善

## 附属文書

### 韓日間貿易の不均衡是正のための要望

#### 1. 関税障壁に対する要望

##### (A) 関税率引下

(1) 次の15品目の現行関税率を50%引下げる事。

- |                |              |
|----------------|--------------|
| ①さざえ(生きているもの)  | ②赤貝(生きているもの) |
| ③かに( # )       | ④うに( # )     |
| ⑤細幅織物          | ⑥ししゅう布       |
| ⑦くつした          | ⑧下着          |
| ⑨編物製外衣類        | ⑩男子用外衣類      |
| ⑪女子及び乳児用外衣類    | ⑫男子用下着       |
| ⑬はき物類(プラスチック製) | ⑭はきもの類(革製)   |
| ⑮はきものの部品       |              |

(2) ひじき、いか(調製品)の関税率を現行15%から5%に引下げる事。

(3) 米菓の関税率を現行30%から10%に引下げる事。

(4) 海苔、寒天、そうめんの関税率を現行 従量税から従価税に変え、同税率を10%にする事。

##### (B) 特惠関税制度の改善

(1) 鉦工產品の基本シーリングを拡大する事。

(2) 栗及び栗かんづめをPositivelistに追加し、同関税率を50%引下げ特惠関税率にする事。

(3) 人蔘茶の特惠関税率を無税にする事。

(4) 絹織物、はきもの類を鉦工產品例外品目から削除する事。

(5) 次の15S・P品目を無税品目に転換する事。

- |     |       |
|-----|-------|
| ①綿糸 | ②旅行用具 |
|-----|-------|

③綿織物

④細幅織物

⑤ししゅう布

⑥漁網

⑦くつした（編物製）

⑧外衣類（編物製）

⑨男子用外衣類

⑩女子用外衣類

⑪男子用下着

⑫ベッドリンネン等室内用品

⑬はきもの類（革製）

⑭かつら

⑮網地

(6) 次の 13 品目を  $\frac{1}{2}$  頭打ち及び事前割当制対象品目から削除し、シーリング  
限度の弾力化制度及び月別管理制度を積極的に活用する事。

①旅行用具

②人造繊維（長繊維）

③人造繊維（短繊維）

④細幅織物

⑤ししゅう布

⑥男子用下着（編物）

⑦男子用外衣類（編物製）

⑧女子用外衣類

⑨男子用下着

⑩ベッドリンネン等室内用品

⑪はきもの

⑫かつら

⑬男子用外衣類（織物製）

(C) 加工再輸入品原材料に対する関税軽減制度改善

(1) 同制度をネガティブ・システムに転換する事。

(2) 同軽減対象に次の 31 品目を追加する事。

①旅行用具

②絹織物（しぼり）

③くつした

④下着類

⑤外衣類（編織製）

⑥男子用外衣類（織物）

⑦女子用外衣類

⑧男子用下着類

⑨はきもの（ゴム，プラスチック製）

⑩はきもの（革製）

⑪はきもの部品

⑫かつら

⑬アルミニウム泊

⑭抵抗器

- ⑮懐中時計，腕時計
- ⑯組立られたウォッチムーブメント
- ⑰録音機用テープ
- ⑰栓，コック，バルブ
- ⑰電動機（出力10W以下）
- ⑳インダクター
- ㉑発電機，電動機部品
- ㉒電気回路の開閉用機器及び同付属品
- ㉒電気回路の接続用機器及び同付属品
- ㉒可変抵抗器
- ㉒扇風機
- ㉒電熱用抵抗体
- ㉒マイクロホン
- ㉒拡声器
- ㉒可聴周波増幅器
- ㉒無線通信機器部分品
- ㉒電圧計，電流計等

(3) 保税区域で加工された物品を全品目を対象品目に追加する事。

(4) 品目選定をCCCN4桁にする事。

## 2. 非関税障壁に対する要望

(1) 輸入数量割当制，輸出自主規制，輸入窓口一元化，行政指導による輸入規制など非関税障壁を早急に撤廃する事。

(2) 次の品目を輸入自由化する事

- ①ぶり
- ②さば
- ③あじ
- ④するめ（いか）
- ⑤さんま
- ⑥貝柱
- ⑦たら子
- ⑧かたくちいわし

(3) 次の品目に対する行政指導による輸入規制を即時取り止める事。

- ①綿糸
- ②野球グローブ
- ③くつした
- ④あられ
- ⑤合繊糸等

## 7. 基 調 講 演

### (1) 日 本 経 済 の 現 況 と 将 来

野村総合研究所社長

佐 伯 喜 一

日本経済の現況と見通しを申し上げるわけではありますが、時間が大分制限されておりますので、簡単に要点だけを申し上げていきたいと思うのです。

まず、日本経済のことし昭和52年度の経済成長率については、政府は当初6.7%の成長を予想しておったわけではありますが、その後修正をいたしまして5.3%というふうに予想を訂正したわけではありますが、現在のいろいろな統計を検討してみますと、おそらく5%そこそこの成長率になるのではないかと。まだ1～3月のいろいろな詳しい実績が出ておりませんので、はっきりしたことは言えないのでありますが、昭和52年度の経済成長率はおそらく5%から5.3%の間であってそれ以上ではない、政府の見通しよりも非常に低いところに落ちついてきそう感じがするわけがあります。

工業生産の伸び率が3%とい比較的低いところにこれも落ちつきそうだという点が非常に特徴的だと思うのであります。つまり国民総生産の水準は非常に低い。したがって、設備の稼働率というものがきわめて低くて、昭和52年度末の水準において大体能力の8割弱という操業率になるものと予想されるわけがあります。

ただ、幸いなことに物価はきわめて鎮静しておりまして、年度を通じての卸売物価の伸び率はほとんど横ばいであろう、大体ゼロから1%の間におさまるものと考えられるわけがあります。消費者物価の伸び率も6%から7%の間におさまるだろう。

問題の貿易収支、あるいは経常収支ではありますが、これはいまのところ貿易収支の黒字が2百億ドル近くになりそうでありまして、経常収支の黒字は、予想されて



あった120億ドルをさらに上回って128億ドルに近い経常収支の黒字になりそうでありまして、したがって、当初の政府の7億ドルの経常収支の赤字という見通しとは非常に大きく食い違ってきておるわけでありまして、最近修正された見通しも100億ドルという数字を考えておりますが、それをはるかに上回って、120億ドルをどうも突破しそうである。

で、問題は企業の収益であります、この企業の収益は、去年の3月期まではまあ大体回復をしておったわけでありまして、大体去年の3月期の東証一部上場の402社について調べたところでは、前期に比べて経常利益が26%増益に転じておったわけでありまして、去年の9月期にはこれが約13%の減益というふうに企業の収益は悪化をしていったわけでありまして、大体去年の3月期で石油危機以前のピークの9割弱のところまで回復しておったわけでありまして、それが再び去年の9月期には8割弱のところまで落ちていったということになるわけでありまして。

日本経済の現況を非常に簡単に数字で申し上げますと、以上のようなことになるわけでありまして、大体日本の長期の経済の計画、あるいは見通して6%程度の経済の成長率が安定成長の望ましい成長率というふうに考えられておるわけでありまして。

また、潜在成長力から考えてみましても、6%程度の潜在成長力を日本の経済は持っておる。またエネルギーの需給関係から考えてみましても、6%程度の成長であればエネルギーの需給上、非常に大きな支障は生じないであろう。こういうふうに考えられておるわけでありまして、大体長期の日本の経済の成長率は6%強というのが日本の経済を見る場合の一つのコンセンサスになっておるわけでありまして。昭和52年度の経済成長率はそれをちょっと下回る、5%そこそこという成長率に落ちつきそうだ。しかも工業の生産の回復は思わしくない。工業生産の伸びは前年度比3%弱にとどまるであろうということでありまして。

石油危機の直後の日本の経済の成長率は、0.2%のマイナス成長に落ちこみまして、そのあと3.4、5.7、まあ順調に回復してきておったわけでありまして、昭和

52年度においては、当初予想されておった6.7という水準より大分低いところに落ちつかざるを得ない、こういうことであります。

昭和52年度の経済について結局一番の問題は、貿易収支の黒字が非常に大き過ぎる。経常収支の黒字が非常に大き過ぎる。それが通商上の摩擦をつくり出し、また急速な円のレートの切り上げという事態をつくり出して、非常に大きなデフレ効果を日本経済にもたらしたということであります。したがって、政府がいろいろな手を打って景気刺激政策をとったわけではありますが、その景気刺激政策が急速な円レートの切り上げによってほとんど相殺されてしまった。これが昭和52年度の日本経済を見る場合に非常に特徴的な一つのポイントだろうと思います。

もう一つの問題は、なるほど200億ドル近い貿易の黒字、あるいは120億ドルを超す経常収支の黒字を記録して、日本の経済の国際競争力というものは非常に強いということを立証したわけではありますが、その反面において、企業の収益がまだ石油危機以前のピークの8割という非常に低い水準に低迷をしてゐる。これまでの日本経済の回復が企業の大きな負担の上に達成されてきておる、これがやはり非常に大きな特徴だろうと思います。

そうしてもう一つの非常に大きな問題としては、これもまだ3月末の数字は予想ではありますが、おそらく3月末の時点においては百5、60万の失業者が出て、失業率はおそらく2.5%から、6%ぐらいの失業率に達するのではないか。つまり失業が急速に増大をしてゐる。雇用問題というものが日本経済にとって非常に大きな問題になろうとしている。そのことと対応する問題として、日本経済は成長率が落ちたというだけではなくて、ここで高い円のレートに見合うような産業構造の転換を達成しなければ生きていけない、産業構造の転換を迫られておると、こういう問題があるわけであります。

今後の日本経済の展望について、昭和53年度の経済の見通しについて考えてみますと、政府は昭和53年度経済、昭和53年度の予算を編成するにあたりまして、国内の景気刺激と、いわゆる経常収支の黒字減らし、これを同時に達成するために

7%の経済の成長率を実現しなければならないという姿勢で予算編成に臨んだわけであります。そうして一応ことしの経済成長率は7%で、経常収支の黒字は60億ドルで、卸売物価の伸び率が2.7%、消費者物価の上昇率が6.8%という見通しを発表したわけであります。

正確に言いますと、経済企画庁の発表した経済の見通しというものは、見通しであると同時に、これは経済運営の基本的な態度を表明したものでありますから、客観的な意味の見通しというよりは、こうしたいという希望、願望を含んだ見通しとして受け取るべきであろうと思うのであります。この経済企画庁の発表した一応の経済の見通しにおいて、特徴的なことは、いわゆる内政的な需要というものを非常に大きく見ておるということであります。

たとえば個人消費支出を前年度比5.3%増というふうに見ておりますし、民間の設備投資を前年度比6.7%増というふうに見ておりますし、民間の在庫投資は前年度比21.3%増というふうに考えておりますし、民間の住宅投資は9.8%増というふうに予想しておるわけであります。

つまり前年度比16%強の公共投資の乗数効果、波及効果というものを非常に楽観的に計算をしておるという点が特徴的でありまして、一般の民間の研究機関の見通しに比べまして、民需の回復 — 内政的な需要の回復、これを非常にまあ楽観的に見ておるという点が特徴的だろうと思います。この政府の見通しが実現できれば、一応7%の国際的な公約これは正確に言いますと、福田首相はアメリカに対してこの数字を公約したわけではなくて、日本が一方向的に決定をしたにすぎないという立場をはっきりとおるわけでありまして、一般にはこの7%の経済成長というのは、国際的に公約というふうに受け取られているわけでありまして。したがって、この7%の成長が達成できて、経常収支の黒字が60億ドルまで減らすことができるという方向に進むことができれば、これは非常に幸いなことでありますし、われわれもそれを希望するわけでありまして、客観的な見通しとして考えますと、非常にむずかしい問題がたくさんあるように思われるわけでありまして。

どういう点が問題になるかということと、われわれの見通しとどういう点が違うかということを少し申し上げてみたいと思います。

私の野村総合研究所では、一応予算編成の大きな枠組がはっきりする前に、昭和53年度の経済の成長率は4.6%であろうという見通しを発表したわけであります。その後予算の原案を詳細に検討いたしまして、最近さらに再検討加えたわけですが、再検討加えてみましても、大体成長率は4.6%ぐらいではないかという見通しを現在もわれわれは変えておらないわけであります。ただ、さらに第2次の補正予算というものを将来政府が考えるといえますと、この4.6という成長率よりももう少し高い、5%強の成長率を達成することは必ずしも不可能ではない。したがって、成長率について申し上げますと、政府は7%と見ておるけれども、われわれの野村総合研究所はこれを5%前後というふうに考えております。

で、さらに問題なのは、最近の貿易の数字をいろいろ検討してみますと、貿易の黒字が非常に大きくなりそうでありまして、経常収支の黒字がどうも縮まりそうにないということでもあります。われわれの見通しでは、昭和53年度における貿易の黒字は200億ドルをどうも超しそうである。昭和52年度はさき申し上げましたように、200億ドルを若干下回る程度の数字になると思うのでありますが、53年度において貿易収支の黒字はこの52年度より小さくならないで少し大きくなりそうである。また経常収支の黒字もいまのままで推移しますと、130億ドルをどうも超しそうである、140億ドルに近づきそうな感じがするわけでありまして。もちろんそういう事態になりますと、円のレートは現在の235円から240円の間からもっと円高に切り上がっていくということを、ある程度予想しなければならぬわけでありまして。さらに円高になるということのある程度考慮に入れましても、急速には貿易収支の黒字は縮まりそうにないし、経常収支の黒字は縮まりそうにない。これが政府の見通しとわれわれの見通しの非常に大きく食い違う点であります。

つまり経済成長率は政府の7%に対して、われわれは5%前後というふうに見ておるし、経常収支の黒字は政府の60億ドルという数字に対して、その倍以上の、

130億ドルを越しそうだ。まあこの数字はまだはっきりしておりませんが、こういういま見当になってきておるわけであります。そうして物価については、おそらく卸売物価は、この円の急速な切り上げのデフレ効果というものを考えますと、卸売物価は若干のマイナス成長になるのではないかと。消費者物価は政府の6.7というような数字にはならないで、おそらく4.5%、われわれは4.5%ぐらいの消費者物価の年度平均の上昇率になるのではないかと、こういうふうに考えておるわけであります。

まず、その成長率について、どうしてこういう食い違いが出てくるかということを検討してみますと、さっき申し上げましたように、ともかく内政需要について政府の見方が非常に楽観的である。それに対してわれわれの見方はきわめて慎重である。別な見方で言えばまあ悲観的であるということになるわけであります。

まず、個人消費については、政府は5.3%の伸びを考えておるわけですが、われわれは3.9%程度の伸びにとどまるであろうというふうに考えておるわけあります。おそらく昭和52年度の個人消費支出の伸びは4%を割って3.2%程度にとどまるのではないかと、いま予想しておるわけあります。52年度よりは多少は個人消費の伸びは回復する。しかしとうてい政府が考えておるような5.3%の個人消費支出の伸びにはならないだろう。

主たるこの違いはどこからくるかといいますと、政府は非常に早い時期に在庫調整が終わって、早い時期に設備投資が出てきて、早い時期に景気が回復に向かっていくと。したがって、工業生産も回復するし、国民総生産の規模も大きくなる、当然雇用もふえるし、所得もふえる。したがって消費もふえるというふうに考えるわけですが、われわれはまず春闘の賃上げについては、企業の支払い能力から考えてみて、おそらく去年の8.8というような賃上げ率と比べると、ことしは6%台で比較的低いのではないかと。したがって雇用所得の伸びというものがあんまり大きくはならない。さらに消費性向が最近の傾向からしますと、あまり回復しそうにない。さらに工業生産の伸びをわれわれはせいぜい2%強というふうに見ておりま

すので、あまり雇用の回復が考えられない。したがって、個人の所得も伸びないし、消費性向もそれほど伸びない。ただ物価が鎮静しておるので、実質的な消費支出は52年度よりは多少ふえるだろう。したがって3.9、こういう水準を考えておるわけでありす。

もし政府が1兆円とか2兆円というような減税政策をとるということを考えると、この個人消費支出の伸びはもう少し高く出ると思うのでありますが、それでも1兆円程度の減税ではとうてい5.3%の個人消費支出の伸びにならないのではないか。この個人消費支出が国民総支出の約5割を占めるわけでありすから、ここが4%台なのか、5%台なのか、あるいは4%切るのかということは、昭和53年度の経済成長率を考える場合に、非常に大きなポイントになるわけですが、しかし今のところ賃金の上がり方にしろ、雇用のふえ方にしろ、消費性向にせよ、それほど楽観的には考えられない。したがって、私は政府のこの5.3%という消費支出の伸びは、どう考えてみてもまあ非現実的ではないか。われわれの見通しに実績あまり違わないところに推移するのではないかと、こう考えるわけでありす。

それからもう一つの大きな食い違いは設備投資でありまして、政府は昭和53年度の設備投資の伸びを前年度比6.7%というふうに考えておるわけでありす。われわれはここ前年度比マイナス0.8%ということに考えておるわけでありす。もちろんこのマイナス0.8になるかどうかということについては、断定的なことは申し上げられませんが、6.7%も設備投資がふえるかどうかということになりますと、現在の操業率が8割を若干切っておるということ、それから企業の収益が悪化しておるということ、そうして経済の先行きの見通しが暗い、そういうことから考えまして、製造業の設備投資が急速に盛り上がってくるといことはとうてい考えられないわけでありす。この点は政府も、製造業の設備投資の回復については、あまり大きな期待を持っておらない。ただ、電力関係の設備投資を3兆円程度経済企画庁は見込んでおるようでありすし、通産省はさらにそれに2兆円の上乗せをするような努力をしようとしておるようでありすが、今のところ冷静に考えてみて、

おそらく電力関係の設備投資は3兆円程度の増加というところが妥当なところであって、4兆円も、5兆円も、現実の電力関係の設備投資がふえるかどうかということになりますと、私は若干問題がある。

そういうことを前提にいたしますと、設備投資の伸びはほとんど横ばいか、若干のマイナスという程度であって、6%か7%というような設備投資の伸びはちょっと考えられないのではないかと。

それからさらにもう一つ基本的な点は、在庫の見通しでありまして、政府は21%の在庫投資の伸びを考えておるわけでありまして。それは在庫調整が昭和52年度末に一段落する、そうしてそれ以降は在庫の積み増しが行われるというふうに考えておるので、この在庫投資について非常に強気の見方をしておるわけでありまして。確かに現在、公共投資に刺激されて、一部において在庫減らしが進行し、在庫積み増しの動きもあるわけでありまして、これは一部の現象でありまして、総合的に見ますと、在庫調整は相当長期間かかりそうである。一段落するのはやはり秋口であって、秋口に一段落しても、直ちに非常に積極的な在庫の積み増しが行われるかどうかということになると、若干問題があるというのがわれわれの感じであります。

つまり政府は在庫調整が春に終わるというふうに考えておるけれども、われわれはこの在庫調整がもっと長引きそうだと、しかも秋に一段落はするけれども、ここで完全にあく抜けするのではない。さらに一進一退というような情勢も考えなければならぬ。

したがって、在庫調整が非常に早く完了すると見る政府は、工業生産についても、あるいは設備投資についても、楽観的な見通しになるわけでありまして。われわれはこの在庫調整に相当時間がかかるというふうに考えるので、工業生産の伸びはそれほど出てこないし、また個人消費もそれほど急速には回復しない、設備投資もそう簡単には出てこない、あるいはそう考えるがゆえに在庫調整が長引く、こういう見方をとっておるということにもなるわけでありまして。

それ以外の点については、政府の見方とわれわれの見方との間にそれほど大きな

違いはないわけでありまして。もちろん住宅投資あたりについても、政府の見方のほうがやや楽観的であります。まあこれほど基本的な違いではないわけでありまして。つまり観点を変えて見ますと、政府は比較的早く在庫調整が一段落して、それからそのあと設備投資が出てくる、あるいはそのあと生産が回復して、雇用も回復し、所得もふえてくる、したがって個人消費も回復する、そういうふうに考えておるのに対して、われわれは内政的な需要である個人消費であるとか、民間の設備投資であるとか、あるいは在庫投資であるとか、あるいは住宅投資であるとか、そういうものについて非常に慎重な見方をしておるということでありまして。これは最近の統計をいろいろ検討いたしまして、過去の2回の不況期と比較いたしますと非常にはっきり出てくる点であります。

外政的な需要、まあ輸出であるとか、公共投資であるとか、こういう外政的な需要については、こんどの不況期においても、過去と全く同じようなパターンで回復してきているわけでありまして。

内政的な需要に関する限りは、こんどの場合は過去と全く違うパターンをとっている。なかなか個人消費は回復しないし、設備投資がなかなか回復してこないわけでありまして。これは日本経済が一つの構造変化に直面しておるからこういう現象が生じておるのであって、政府が考えておる通りに、ここで公共投資をやれば、その波及効果、乗数効果によって簡単に消費が回復する、設備投資が回復する、こういうふうにはどうも考えられない。したがって公共投資の乗数効果、波及効果についての見方が違うし、現在日本経済が直面しておる構造変化というものについての見方が、どうもわれわれと政府との間では違うのではないか。これが一つのポイントであります。

もう一つ言えることは、はたして経済の成長率を高めることと経常収支の黒字を少なくするということがうまく両立するかどうかという問題であります。

もし経常収支の黒字の拡大、あるいは貿易収支の黒字の拡大が許されるのであれば、日本の経済の成長率を7%に持っていくということは、それほど私はむずかし



い問題ではないと思う。しかし、貿易収支の黒字をこれ以上大きくしてはいけない、経常収支の黒字をこれ以上大きくしてはいけないという制約があるとすれば、日本経済が持つておる体質、あるいは輸出指向型の産業構造から考えてみて、成長率を高めるということは非常にむずかしいことであります。簡単に言いますと、昭和52年度の経済成長率がさき大体5%そこそこだということを申し上げたわけですが、昭和52年度の経済成長率を支える主要な要因が何であったかということを考えますと、これは2つとも外政的な要因であります。つまり公共投資と輸出であります。輸出が前年度に比べて、これは円ベースで計算してみて9%ぐらい伸びた、それから公共投資がおそらく16%ぐらいは伸びるであろう、これが5%の経済成長を支えておる要因であります。

ところが、去年の異常な貿易収支の黒字の拡大、経常収支の黒字の拡大によって急速に円レートが切り上がったために、当然われわれはそのデフレ効果を計算に入れなければならないし、それによるある程度の輸出に対する制約というものを考えなければならないわけでありますから、昭和53年度においては当然輸出の伸び率については大幅に鈍化すると考えざるを得ない。輸出で去年は9%ぐらいの伸び率であったのに対して、昭和53年度においてはおそらく2%台の伸び率、もちろんこれドルで計算しますともっと高い数字になりますけれども、円で計算しますと2%程度の伸び率、おそらくドルでは20%近い伸び率になると思うのです。

したがって、昭和52年度の5%の経済成長を支えておった一つの要因である輸出というものについては、53年度においてはこれがむしろマイナス要因になる、経済成長を引っぱる要因になる。したがって、せっかく公共投資をやって景気刺激をやろうとしても、このマイナス要因が足を引っぱるためにそれほど大きな景気刺激効果が出てこない。

現在の日本経済が割に順調に推移しておるのは、円高にもかかわらず、ある程度円高に適応して輸出がまだいまのところそれほど落ちてはおらない。しかし、こういう状態がはたして長く続くのかどうか。またこういう状態の場合に、レートがど

ういうふうに推移するかということを考えますと、少なくとも昭和52年度において景気を支えた一つの要因であった輸出の増加というのは、昭和53年度においては考えられない。そうだとすると、はたして公共投資だけで日本の経済成長率を7%まで持っていけるかどうかということになりますと、当然これはそうはならないということになるはずであります。したがって、政府は相当早目に公共投資をやってそれによって景気を刺激して、早目に在庫調整を終わらせて、そして早目に設備投資を誘発するような方向へ持っていく。つまり前半は外政的な需要で支えて、後半は内政的な需要の高まりに期待する。こういう見通しを立てておるわけですが、もしこの内政的な需要がなかなか出てこないということが、日本経済がいま直面しておる構造変化と関係があるのだとすれば、そう簡単には公共投資をふやただけで個人消費が回復する、設備投資が回復するということにはならないのではないか、こう考えるわけであります。

したがって、おそらく昭和53年度の日本経済についても、あまり成長率を7%にするということにこだわるよりは、経常収支の黒字が非常に大きくなる。つまり120億ドルをさらに上回って130億ドルを上回るというような状態になるのをどうやったら避けることができるのか。またそういう状況が続いた場合にそれが円高に非常なプレッシャーがかかる、円高をさらに誘導していく。それにどう対応していくのか。またその結果、日本の貿易に対して各国が保護主義的な政策によって対応するというような手段に出てきた場合に、これにどう対応していくのかというようなことが非常に大きなむずかしい問題になってくるのではないかと思います。

いずれにいたしましても、私は成長率を高めるということと、経常収支の黒字を減らすということを両立させるということはそれほど簡単な問題ではない。それは日本の経済の構造が輸出指向型の構造になっておるためにそうなるのであって、これには時間がかかるのだ。この問題を十分頭に入れて日本の経済を運営しなければまた外国がそのことを十分理解しなければ、日本の経済も、世果の経済も、昭和53

年度において、1978年度においてむずかしい問題に逢着するのではないかと、事態は依然として樂觀を許さない。こういうふうに考えるわけであります。

時間が参りましたので、私の講演はこれで終わります。

## (2) 韓国經濟の現況と韓日經濟協力

大韓商工會議所  
常勤副會長 金 奉 鎮

本日、韓日合同民間經濟委員會の開催にあたりまして、韓日經濟協力の在り方について所見の一端を述べる機会を得ましたことは、私の最も光榮と存ずるところであります。

皆さんも御存じのように、昨年、わが韓国は、在韓米地上軍の撤退にともなう安全保障面での憂慮は、かえって政府と国民の自主国防に向けた確固たる決意を新たなものにする契機となり、その結果として、政治、經濟、社会などすべての分野における活動が安定し、順調にはかどる運びとなったのであります。

特に、經濟面におきましては、開發過程における一つの里程碑ともいえる、大きな成果を記録することができたのであります。

それは、一口に言って、世界の經濟が今なお停滯を続けている中で、ひとり韓国經濟は引き続き10%を超える高度成長を維持し、100億ドルの輸出目標を達成することができた、という事実であります。このような事実は、韓国經濟にとってきわめて大きな意味を持つ一つの分岐点として、高く評価されてしかるべきであるといえるでしょう。

こうして、昨年は、輸出の大幅な伸びと貿易外収支の黒字増加により、史上初めて國際經常収支の黒字を記録するとともに、保有外貨も、これまた大幅に増加しています。このような輸出の伸びは、海外市場の多辺化と輸出商品構造の質的向上が

もたらした結果なのでありますが、その反面、先進諸国の敏感な反応を呼び、わが韓国としても今年からは本腰を入れて輸入自由化問題と取組まねばならなくなったのも、否定できない事実であります。

そのほか、いま一つ重要な変化は、投資財源の自立度が著しく向上した点を指摘することができます。すなわち、1975年まで、投資総額に対する国内貯蓄の比重はわずか66%に過ぎませんでしたが、1977年には95%まで高めることができました。このような投資財源調達自立度の向上は、もちろん、今後、実物資本の自給能力を高める問題が残っているとはいえるものの、上述したように、国際収支の改善および保有外貨の増加と相まって、今後の開発投資に必要な外貨依存度をそれだけ軽くする効果をもたらすだろうことは、いうまでもありません。

一方、昨年の食糧増産も、決して軽く見過ごすことのできない重要な成果の一つであるといえるでしょう。すなわち、昨年度の稲作はひどい早魃に見舞われたにもかかわらず、実に4千万石を超える史上最高の収穫を記録したのであり、国内需要を充たしてなお、その一部を輸出に振り向ける余力すらできたのであります。このような、果敢に推進された食糧自給政策の結果は、単に、経済的次元だけにとどまらず、国家の安全保障の次元から言いましても、また、国民に与える心理的安定感という次元から言いましても、きわめて大きな意義があると言わざるをえないのであります。

要するに、1977年の韓国経済は、いろいろな側面で転換期を迎えたと言えるのであり、資本および外貨の部門で慢性的な供給不足状態が1977年を境にして徐々に需給のバランスが取れはじめ、部門によってはすでに供給の余力すら持てるようになりました。

したがって、政府の施策もいずれ、逐次、市場機構を通じた自主化へと切り替えられるものと見られ、また、対外的側面においても、貿易規模の拡大につれて、相互協力関係の増進がさらに要請されるようになるものと思われます。

以上のように、転換期に差ししかかった韓国経済は、これから解決を要する次のよ

うないくつかの課題を抱えているのであります。

その第一は、昨年から着手した第四次経済開発五カ年計画の重点目標である重化学工業を本格化し、基礎生産財および中間財の生産を拡充することです。

第二には、これまで相対的に落後した中小企業部門の近代化を通じた大企業との系列関係の定着です。

第三は、安定基調の確立であり、第四は、低賃金の解消と人力需給対策です。

そして、第五が、環境改善および社会開発を促進する問題であります。

では、ここで、わが韓国が1978年度の目標として設定いたしました主な経済指標について、ごく簡単に要約して申し上げることにしましょう。

まず、経済成長率におきましては、今年も引き続き10%ないし11%を達成する計画になっております。これまでと同様、製造業は産業別成長率を主導するわけですが、農林水産業にも力点が置かれています。こうして、一人当たりGNPは、1977年の864ドルから1,060ドルに増えるようになりました。

また、総投資は、約五兆ウォンが計上されており、投資財源の自立度は98%まで引き上げられています。しかし、海外からの施設財等の導入が予想されていますので、外資導入規模は、昨年水準をやや上回る17億ドルに策定されています。

貿易規模におきましては、輸出が125億ドル、輸入が132億ドルと、7億ドルの赤字が計上されています。昨年に比べて貿易赤字を拡大計上した理由は、保有外貨の急増を抑制するかたわら、物価安定策にともなう輸入自由化方針により、輸入量がかなり増加するものと見込まれているからです。

次に、物価上昇率におきましては、政府としては10%程度の上昇水準を維持する方針のようではありますが、同時に1979年以降の物価上昇率を一桁水準に保ちうる構造的基盤づくりに力点を置いています。

以上、簡単に、韓国経済の最近の現況と今年の見通しについて説明いたしました。

では、次に、韓日両国の経済協力の在り方について申し上げることにします。

韓日両国が国交を正常化して以来、緊密な協力関係を進めることにより、両国の

経済発展に大いに貢献してまいりましたことは御存じのとおりであります。両国の企業人が一堂に会して両国経済協力問題について討議することになりましたこの機会に韓国民の心情を率直に申し上げたいと思います。

それは、両国間の経済協力がつねに日本側だけに有利に進められてきたのではないか、というのが、わが韓国の国民の偽わらぬ気持ちなのであります。このような気持ちは、貿易のはなはだしいアンバランス現象からきたものです。

1976年におけるわが韓国の貿易赤字総額は約4億ドルでしたが、同年の対日貿易赤字は、何と13億ドルにのぼっており、このことは、韓国が他の国ぐにとの貿易で得た9億ドルの黒字を相殺して、なお、4億ドルの赤字を記したことを意味します。1977年にも貿易赤字総額は5億ドルを記録しましたが、これもまた、前年度の水準をはるかに上回る、対日貿易赤字17億ドルからきた赤字だったのであります。さらに1961年から1977年まで、17年間の対日貿易赤字の累計はおよそ100億ドルにのぼっていますが、この金額は同じ期間中に韓国が導入した外貨の総額に相当するものであります。

つまり、過去17年間の外資導入は、ひとえに対日貿易赤字を埋め合わせるためのものであったともいえるわけであります。

もし、今後とも引き続きこのようなアンバランスが拡大の一方をたどるとしますなら、真の意味での韓日経済協力は期待すべくもないというのがまぎれもない現状なのであります。

ところで、このような韓国の対日貿易アンバランスは、日本側が韓国の一部農水産物など主な対日輸出商品に対して輸入制限措置を取り、さらに最近に至っては、それら規制措置を一層強化する傾向まで見せることにより、その幅を広げているわけであります。このような傾向が両国の協力増進をはばむ大きな原因になっていることは、いまさら申すまでもありません。

もちろん、お国としまして、長期間にわたった不況のために数多くの困難を抱えていることは、われわれの百も承知しているところではあります。過去の経験

に照らしてみますとき、両国貿易のはなはだしいアンバランスは、ぜひとも是正されなければならない課題であるといえます。もし、このような貿易アンバランスの是正にお国の誠意が期待できないとすれば、われわれとしましては、やむをえず、商品輸入および外資導入先を欧米地域に切り替えるか、あるいは対日輸入を規制する方策を取らざるをえないのではないか、というのが、私の率直な見解なのであります。

この点に関連して特に申し上げたいことは、韓国の輸入自由化拡大政策にともない、今後、対日輸入はさらに増加するものと予想される反面、対韓貿易赤字国である欧米諸国は、韓国に対して貿易アンバランスの是正を強く要求する動きを見せていることであります。

要するに、互惠、平等の原則に基づく協力関係の増進は、単に貿易だけにとどまらず、資本と技術、そして取引秩序の面でも実現すべきであると信じています。

今、国際経済環境は大きく変化しつつあります。新たな情勢に対応するためにも、韓日両国は経済協力上の懸案問題について、より真剣に再検討し、新たな協力姿勢を確立すべきではないかと思うのであります。

天然資源をほとんど持ち合わせていないという似通った条件を持ち、地理的にも隣り合わせている韓日両国の経済協力は、つまるところ、水平分業の関係の上に立って進められるべきであるというのが、私の率直な見解であります。

両国代表みなさん。本日のこの会議が、韓日両国の真の協力関係を確立する新たな契機となり、実りある成果を収めるよう、心からお祈りしながら、以上をもちまして私の基調演説を終えることにします。

## 8. 参 考 資 料

### (1) 1977年韓国経済の回顧と新年度の展望

＜韓国経済企画院＞

#### I 1977年度経済の回顧

##### A 77年度経済実績

- (1) 1977年の経済成長は計画目標である10%を大体達成できる見通しである。

農林水産業部門では麦の凶作にも拘らず、米の生産が当初目標を超過し、4,170万石に達したので、3.4%の成長を遂げるであろう。

製造業部門では、輸出の好調により、生産活動が活発であったが、1976年度の製造業の成長が異例的ともいえる26.1%の高い成長を遂げたため、1977年の製造業の成長は相対的に低くなり、11%になる見通しである。

しかし、社会間接資本およびその他サービス部門は住宅建設をはじめ、民間および政府建設の活発で11.5%の高い成長が達成できる。従って1977年の国民総生産は1兆800億ウォンに達し、経常価格で1人当たりGNPは、850ドルに達する。

- (2) 国際収支では、商品輸出が当初目標である100億ドルを超過する見通しであり、海外建設など用役輸出の急増により、経常収支は当初、第4次5カ年計画目標より3年繰上げ、今年には均衡になる。外貨保有額は40億ドルを超過し、純外貨資産の増加は12億ドル水準に達し、通貨増加は当初計画目標を越す40%水準を維持することになる。

- (3) 77年の実績を第4次5カ年計画と比較すると、成長率は計画通り10%を維持し、米は計画目標である3,610万石を超過して4,170万石を生産した。輸出も計画の97億ドルを超過達成して国際収支も均衡を遂げる見通しである。



従ってこのような実績を総合評価したとき、第4次5カ年計画は順調に出帆したし、「自立」が早期に達成できる見通しである。

## B 自立化段階の課題

(1) 韓国経済の自立化が早期に達成できるのは、主として海外用役収入の急激な増加からくる国際収支の改善にある。海外用役によるドル収入の増大は国際収支の均衡を当初計画より3年繰上げて実現したし、進出企業と勤労者の家計に所得を増大させた。しかし、海外用役の収入はこれが輸出のように国内生産活動の増加を直接随伴することにはならず、この収入の一部が金融市場を経て国内生産と投資に寄与するためにはかなりの時間と政策的努力が必要である。従って、その時点までは生産と投資に導びかれないう状態でインフレの圧力に作用する。

(2) 万一、海外用役費の増大による通貨増発を抑制するための金融引締が長期化すれば、他部門の生産と投資は抑圧され、成長の制約要因に作用する可能性がある。

生産と投資が抑圧されたら、施設拡張のための輸入需要は減少され、国際収支はさらに好転するが、低投資率による低成長をもたらすであろう。極端な場合は高いインフレの下で景気が沈滞する。いわば、スタグフレーションの可能性もある。

(3) 従って、以上のような縮小均衡を脱皮し、拡大均衡を遂げるためには、高投資、高成長政策を追求しなければならない。

韓国の国際収支は、2、3年後は現在推進中の重化学のプロジェクト（製鉄、銅、亜鉛、石油化学工業など）が完成すれば、輸入代替効果によって構造的均衡を達成することになるので、国内貯蓄率がまだ24%水準にとどまっている現段階で国際収支の均衡を急ぐ必要はない。

## Ⅱ 1978年の展望

- A 先ず、新年の世界経済は、最近の一部の非観論にも拘らず今年より若干高い実質成長を遂げるとみており、貿易の伸び率も6～8%の増加を示し、今年より多少上昇するものとみられる。

しかし、先進各国は自国の国際収支と失業問題解決のために保護貿易主義の傾向をますます強化するとみられ、後発開発途上国の国際市場への参加などにより韓国経済の対外条件は一層競争努力を要請されよう。

一方、国内的には駐韓米地上軍の削減による国防態勢の強化が要請される。

- B このような対内外条件下で、韓国経済は新年から安定した基盤の下で持続的な高度成長を追求する政策基調に基づき次のような経済施策を推進する。

### ① 経済の安定基調を定着化させる。

通貨増加率は30%の水準で維持し、物価上昇は10%内外の水準で抑制する。このために純外貨資産を適切に管理する一方、民間貸出しの供給を円滑にし、とくに、内需部門に対する貸出しを拡大する。貯蓄増大のための誘因を強化し、海外用役によるドルを貯蓄で吸収できる方策を講究する。

一方、財政部門では追更編成要因と、糧穀管理基金借入れを最小限化するよう努力し、政府部門での通貨増発を抑制する。

### ② 投資を促進する

価格統制範囲を縮小するなど投資制約要因を除去し、内需部門の貸出しを拡大して投資が促進されるよう原資材や施設材の輸入を拡大する。

### ③ 技術および人力開発を拡大する

技術導入の段階的自由化を推進し、技術系労働需給上不均衡を招来することが予想される部門の教育機会を大幅に拡大して供給を増大する。

### ④ 中小企業を重点支援する

中小企業育成のための総合施策を推進し、大企業と中小企業間の関係を定立

させ、経営および技術指導を拡大させる。

また、中小企業部門の貸金供給を拡大し、77年度より750億ウォン増額した2,250億ウォンの金融支援を行う。

⑤ 貿易を拡大する

輸出支援体制を持続し、重化学製品の輸出体制を強化して輸入規制の対応策を講究し、商品輸出を125億ドル規模まで拡大する。

輸入においては、輸入期別公告の効率的な運用と、関税率の調整を含む輸入拡大計画の樹立と、輸入金融制度の改善を通じて商品輸入を132億ドル水準まで拡大するとともに、国内供給の拡大も図る。

一方、外資導入政策では条件が有利な公共借款は継続して導入するが、商業借款はなるべく外貨貸付けに転換し、貿易信用も内国ユーザンスに転換する。

⑥ 産業の合理化を本格的に推進する。

1977年に実施した韓国産業の国際競争力調査を土台に、これを分析して、韓国の発展段階にあった投資誘致政策を樹立し、合理化促進のための法令を整備する。

⑦ 社会開発を継続推進する

家族計画事業を積極的に推進し、住宅を拡大供給して地域の総合保健体系を整備し、環境保全対策をより強化する。

C このような施策を推進することによって、1978年の韓国経済は10～11%の経済成長を遂げる。農林水産業は7%、鉱工業は内需部門の振興によって12～13.5%、社会間接資本およびその他サービス部門は9.6%成長する。これで国民総生産は経常価格で1兆7,700億ウォン、1人当たりGNPは1,050ドルの水準に達する。

国際収支は、経常収支の均衡を維持し、外貨保有額は48億ドル水準に、純外貨資産の増加は1億ドル水準に達する。

一方、通貨は海外部門からの通貨増発が大幅に減少し、30%水準の増加となって物価上昇は10%内外に維持される。

## 〔 参 考 〕

## 1. 1977年度経済の回顧

## 1) 経済成長

(単位: '70年価格10億ウオン, %)

	'76			'77					
	金 額	構成比	増加率	上 半 期 実 績			年 間 展 望		
				金 額	構成比	増加率	金 額	構成比	増加率
国民総生産	47679	100.0	155	21413	100.0	86	52233	100.0	100
農林水産業	9781	20.4	89	1837	8.6	75	1,0062	19.3	34
鉱工業	17152	36.0	254	9059	42.3	100	1,9034	36.4	(110)
(製造業)	(16708)	(35.0)	(261)	(8825)	(41.2)	(101)	(1,8546)	(35.5)	110
社会間接資本及び其他	20797	43.6	113	1,0515	49.1	108	23187	44.3	115

## ※成長要因

	'76	'77	
		計 画	実 績
農 林 水 産 業			
米 (千石)	36,215	36,500	41,700
麦 (千石)	12,780	13,033	6,246
製 造 業			
成長率(%)	26.1	17.4	11.0
輸出増加率(%)	40.2	28.0	29.2
内需増加率(%)	22.2		8.3

## 2) 産業構造の改善と1人当りGNP

	単 位	' 7 6	' 7 7
産 業 構 造			
農 林 水 産 業	%	20.4	19.3
鉱 工 業	"	36.0	36.4
( 製 造 業 )	"	( 35.0 )	( 35.5 )
社会間接資本及其他	"	43.6	44.3
人 口	千 人	35,860	36,436
雇 用	"	12,640	13,093
( 雇 用 増 加 )	"	( 706 )	( 453 )
( 雇 用 増 加 率 )	"	( 5.9 )	( 3.6 )
G N P	經常10 億ウオン 經常ドル	12,143	15,080
1 人 当 り G N P		700	850

## 2. 1978 年 展 望

### A 主要政策方向

#### 1) 経 済 成 長

	' 7 7	' 7 8	増 加 率
米 生 産 ( 千 石 )	41,700	42,000	0.7%
商 品 輸 出 ( 百万ドル )	10,100	12,500	23.8
建設用役輸出 ( 百万ドル )	1,385	2,079	50.1
商 品 輸 入 ( 百万ドル )	10,650	13,200	23.9
住 宅 建 設 ( 千 戸 )	206	240	
中小企業支援資金 ( 億ウオン )	1,500	2,250	

## 2) 経済安定

	' 7 7	' 7 8
通貨増加率 ( % )	4 0	約 3 0
貯蓄性預金( 1 0 億ウォン)	8 7 7	1,2 0 0
糧穀管理基金赤字( 1 0 億ウォン)	2 7 0	6 0 0
物価上昇率 (卸売)	9 ~ 1 0 %	1 0 % 内外

## 3) 社会開発

- ※ 人口政策の強化
- ※ 住宅建設の促進
- ※ 国民保健の向上
- ※ 環境保全対策の強化

## B 経済様相

### 1) 主要指標

	' 7 7 ( 暫定 )	' 7 8 ( 計画 )
経済成長率 ( % )	1 0.0	1 0.0 ~ 1 1.0
農林水産業	3.4	7.0
鉱工業	1 1.0	1 2.0 ~ 1 3.5
社会間接資本及び其他	1 1.5	9.6
産業構造( 経常基準%)		
農林水産業	2 4.2	2 3.4
鉱工業	3 0.6	3 0.6
社会間接資本及び其他	4 5.2	4 6.0
人 口( 千人)	3 6,4 3 6	3 7,0 1 9
雇 用( 千人)	1 3,0 9 3	1 3,4 7 9
GNP( 経常1 0 億ウォン)	1 5,0 3 3	1 8,7 7 4
1 人当 GNP ( 経常ドル)	8 5 0	1,0 5 0

C 国民生活の向上

	単 位	' 7 6	' 7 7	' 7 8
所得の向上				
①1人当り G N P	経常ドル	700	850	1,050
②失 業 者	千人	514	512	
(失業率)	(%)	(3.9)	(3.8)	
国 民 生 活				
①住 宅 普 及 率	%	74.6	75.2	76.1
②上 水 道 普 及 率	%	50.0	51	53
③1日1人当り給水量	ℓ	22.0	228	234
④農 漁 村 電 化	千戸	2,340	2,525	2,579
(電化率)	(%)	(94)	(98)	(100)
⑤里 洞 通 信 網	里洞	12,429	15,429	18,633
(普及率)	(%)	(67)	(83)	(100)
⑥農 村 道 路	km	42,686	43,060	45,060
(道路率)	(%)	(87)	(88)	(92)
⑦屋 根 改 良	千戸	1,988	2,138	2,220
(改良率)	(%)	(82)	(88)	(91)
⑧簡 易 給 水 施 設	カ所	15,095	17,129	20,129
(給水率)	(%)	(55)	(62)	(73)
⑨産業災害保険加入者	千人	2,269	2,527	3,258
(産業災害保険受惠者)	"	(95)	(86)	(140)

## (2) 日韓貿易の推移

金額単位：100万ドル

	輸 出		輸 入		収 支 バ ラ ンス
		前 年 ( 同月 ) 比 %		前 年 ( 同月 ) 比 %	
1972年	980	114.5	426	155.5	554
73	1,789	182.6	1,207	283.3	582
74	2,656	148.5	1,568	129.9	1,088
75	2,248	84.6	1,308	83.4	940
76	2,824	125.6	1,917	146.6	907
77	4,080	144.4	2,113	110.3	1,967
1977. 1月	201	137.7	172	141.0	29
2	268	143.3	152	133.3	116
3	342	141.9	163	123.5	179
4	324	133.8	194	116.1	130
5	332	142.6	174	116.1	158
6	380	153.1	174	105.5	206
7	355	142.6	175	101.1	180
8	312	128.2	171	97.1	141
9	341	150.6	202	111.6	139
10	345	138.7	199	110.7	146
11※	218	94.2	176	98.3	42
12※	488	149.5	189	99.0	299
1978. 1※	347	172.6	178	103.5	169

(注) ※10月以降より円表示となったため、当月の換算レートにより単純換算した。ただし、1977年10月は大蔵省の換算による。

(出所) 大蔵省・通関統計



# わが国の対韓輸出商品構成

金額単位：100万ドル

	1976	前年比	構成比	1977	前年比	構成比
		%	%		%	%
総 額	2,824	125.6	100.0	4,080	144.4	100.0
食料品	3	99.5	0.1	6	170.7	0.1
繊維及び同製品	306	126.0	10.8	322	105.2	7.9
合成繊維糸	43	110.6	1.5	58	134.6	1.4
合成繊維織物	96	125.8	3.4	104	109.5	2.5
化学製品	513	117.1	18.2	619	120.8	15.2
人造プラスチック	96	119.2	3.4	138	143.4	3.4
非金属及び同製品	29	99.4	1.0	51	176.5	1.3
金属及び同製品	550	157.7	19.5	781	142.1	19.1
鉄 鋼	411	159.9	14.6	558	135.6	13.7
非鉄金属	91	211.7	3.2	123	135.3	3.0
金属製品	47	98.1	1.7	100	211.1	2.5
機械機器	1,061	118.3	37.6	1,854	174.7	45.4
原動機	46	97.7	1.6	117	256.3	2.9
金属加工機	80	147.0	2.8	174	219.0	4.3
繊維機械	117	219.3	4.1	119	102.0	2.9
重電機器	42	123.9	1.5	88	208.5	2.2
電子管等	81	149.7	2.9	72	88.9	1.8
船 舶	46	57.1	1.6	85	182.0	2.1
その他	363	125.4	12.9	446	123.0	10.9

(出所)「外国貿易概況」

# わが国の対韓輸入商品構成

金額単位：100万ドル

	1976	前年比	構成比	1977	前年比	構成比
		%	%		%	%
総 額	1,917	146.6	100.0	2,113	110.3	100.0
食料品	444	127.9	23.2	544	122.5	25.7
魚介類	356	132.3	18.6	437	122.7	20.7
繊維原料	25	73.9	1.3	51	202.0	2.4
金属原料	23	110.3	1.2	26	110.4	1.2
非鉄金属鉱	21	105.9	1.1	25	120.0	1.2
原料品（その他）	89	156.7	4.6	106	118.7	5.0
木 材	33	185.2	1.7	36	108.8	1.7
非金属鉱物	23	100.9	1.2	32	138.2	1.5
鉱物性燃料	76	165.7	4.0	74	98.0	3.5
石油製品	70	167.6	3.7	65	91.9	3.1
化学製品	55	178.5	2.9	76	138.7	3.6
機械機器	260	154.2	13.6	256	98.4	12.1
精密機械	30	148.8	1.6	37	121.7	1.8
その他	944	156.5	49.2	980	103.8	46.4
繊維製品	681	162.7	35.5	656	96.4	31.0

（出所）「外国貿易概況」